

Omiya station East entrance Conference

大宮まちづくり月報 OEC 6月例会

魅力的な地域づくり 人と人を繋ぐOEC

例会
スケジュール

第180回7月18日
18時まちラボ大宮

第181回8月29日
暑気払い・交流会
18時サンパレス
会費5,000円

久世会長挨拶 皆さんこんばんは。6月なのに暑いですね。訃報です。OEC監事 西川壽彦さん 令和7年5月26日享年85歳にて逝去されました。黙とうを捧げたいと思います。有難う御座いました。本日は税理士堀哲郎事務所 堀様宜しくお願い致します。



UDCO・行政報告



事務局報告 齋藤専務理事

- ・鎮守の杜100年プロジェクト報告
- ・6月20日他都市研究会報告
- ・7月25日他都市研究会ご案内
- 川口アソフーン視察



次 第
・会長挨拶

・例会主題

まちのお財布事情
見える化する
「域内経済循環」
税理士堀哲郎事務所
代表 堀哲郎氏

閉会

まちのお財布事情に見える化する
「域内経済循環」
税理士堀哲郎事務所 代表 堀哲郎氏



自己紹介

堀 哲郎
 株式会社 代表取締役
 税理士協同事務所 代表税理士

1981年 長野県駒形市生まれ、さいたま市浦和在住
 2005年 お笑い芸人でも天下を取るために20代半ばで税理士資格を取得するが自身の才能の不足に絶望し、諦めて税理士業界でキャリアを積む事になる
 2010年 29歳で税理士事務所を開業。相続、事業承継、創業支援に係る実務多数
 2016年 故郷の発展を目的とするため、まちづくりの支援を行く(個人)を創業
 2019年 まちづくりの事業と税理士業を融合させ、取組みを体系的にスタート
 2021年 浦和の公民館 高山茶舗を改修し、オアシス広場(国の登録有形文化財)
 2021年 地域経済を活性化させる見込があるもの(人・物・金)の活用を提唱開始
 2023年 故郷の駒形市に新しく2つの会社を設立
 2025年 故郷を「地域力創造アドバイザー」に認定(令和7年度)

まちづくりと地域経済の関係(現状)

多様なプレーヤーが思い
 経済実態を加味しない地域活性化(数値=資本力)
 計画を止めないための「付いた数値」である事件ごと(別: 経済効果、事業性評価等)
 数値による地域経済の実質把握
 正常な地域経済循環に向けた改善への動き

まちづくりのカタチ
 (大規模開発)駅前再開発 公共工事など
 (コンテンツ)アート、スポーツ 観光・ツーリズム
 (伝統行事)花火大会 祭りなど
 (住民、事業者発)遊休ストック活用 マルシェ、物産展

みんなのまち財分析試算イメージ

国勢調査 人口 世帯 年齢別、性別の構成
 住民税 個人住民税 法人住民税
 所得課税 給与所得 不動産所得
 行政決算書 税金 借入金
 その他 補助金 助成金
 インタビュー 現地視察

主観を出さず客観的に把握し、対応の仕方を考える
 数値の付いた「まち」の経済実態の把握

※(表面上は)横断的に把握不可

参考:消費・取引の域外流出イメージ

域外流出は、現状では日本全国ほぼ全ての地域で生じている問題!

地域内による消費
 地域外で消費
 地域外に流れていく消費

この地域に1万円が地域に入ったとき
 入ったお金は20%が地域内で消費され、80%が地域外に流出する

出典: (新)イーストより

浦和の地域経済循環 - まとめ -

【浦和駅周辺】
 浦和駅周辺 290億
 浦和駅周辺 155億
 浦和駅周辺 42億(10%)
 浦和駅周辺 310億
 浦和駅周辺 1,130億

【中央政府】
 浦和駅周辺 290億
 浦和駅周辺 155億
 浦和駅周辺 42億(10%)
 浦和駅周辺 310億
 浦和駅周辺 1,130億

【浦和駅周辺】
 浦和駅周辺 290億
 浦和駅周辺 155億
 浦和駅周辺 42億(10%)
 浦和駅周辺 310億
 浦和駅周辺 1,130億

浦和駅周辺、世帯毎の可処分所得とローン返済

前ページ対象者86,325世帯が「会社員」と仮定した場合の各数値 (単位:円)

①給与総額収入(年)	8,500,000~9,500,000	現在に準じて増加傾向
②社会保険料	△1,190,000~1,330,000	①×14%で計算
③所得税	△448,500~620,500	住宅ローン控除なしと仮定
④個人住民税	△438,000~524,000	定率10%(市6割+県4割)
⑤可処分所得	6,423,500~7,025,500	①-②-③-④
ローン返済(年)	1,300,000~1,400,000	⑤×20%と仮定(月11,12万)

- 補足④ 1人あたりの平均可処分所得 -

個人市民税の納税義務者17.5万人のうちボリュームゾーン平均を試算
 上記の多くを占める会社員と経営者(14.4万人)を前提とする (単位:円)

項目	金額	備考
①給与総額収入(年)	5,000,000	市内製造業などの正社員
②社会保険料	△750,000	①×15%で計算
③所得税	△120,000~130,000	ローン控除終了済と仮定
④個人住民税	△220,000~230,000	定率10%(市6割+県4割)
⑤可処分所得	3,890,000~3,910,000	①-②-③-④
ローン返済(年)※	770,000~780,000	⑤×20%と仮定

※住宅購入額、ローン等が以下のようなケースだと働きが多くなる傾向?
 住宅価格3,500万以上、現金支払後のローンが3,000万以上(35年返済)
 ⇒元利計で年100万以上返済となり、「約500万ほどの可処分所得」が必要

- 高崎駅周辺の主な公共施設 -

高崎駅周辺 290億
 高崎駅周辺 155億
 高崎駅周辺 42億(10%)
 高崎駅周辺 310億
 高崎駅周辺 1,130億

- 大宮駅東口エリア 徒歩ゾーン -

【基礎データ】直近の公表人数
 JR大宮駅「1日あたり」乗客数 約24.4万人
 東武野田線大宮駅「1日あたり」乗客数 約8.3万人
 ユニチャート大宮駅「1日あたり」乗客数 約2.0万人
 上記以外の時刻の乗客数は公表なし
 水川神社「1/1~1/3」来場者数 約200~210万人
 上記以外の時刻の来場者数は公表なし
 NACK5/B大宮アルディージャの観客動員数
 年間12.1万人、年間11試合、1試合平均1.1万人

- 大宮駅東口エリア 広域ゾーン -

大宮駅東口エリア 広域ゾーン

大宮駅周辺の地域経済のカタチ【私見】

東口、西口、大宮駅構内の人流と消費傾向
 各エリアだけではなく、全体としてどこまで実態把握できるか?

駅前再開発は地域経済の「ハブ的役割」
 商業施設は全体ビジョン、主要なテナント企業、ローカル事業者との取引設計、地元資源活用の有無が生命線

高齢者は伸び止まるが現役は急減

何歳の人口が多くなるのか? 2045=20年後

国立社会保険・人口問題研究所推計(2023年改訂)

15-64歳 5,835万人
 75歳以上 2,277万人

団塊世代の離職で空前の人手不足

何歳の人口が多くなるのか? 2025=現在

国立社会保険・人口問題研究所推計(2023年改訂)

15-64歳 7,310万人
 75歳以上 2,155万人

大量死時代の先にスリムな日本が

何歳の人口が多くなるのか? 2055=30年後

国立社会保険・人口問題研究所推計(2023年改訂)

15-64歳 5,307万人
 75歳以上 2,479万人

- 補足① 市内の工業団地 -

市内の工業団地

上記の33工業団地の製造品出荷額9,955億円/年は市全体の63%を占め、事業所数は市全体の25%、従業員数(雇用)は50%の割合
 ・DとE地域で2,684億円/年の製造品出荷額を計上(高崎五村スマートIC付近)